

荏原グループと皆様をつなぐコミュニケーションマガジン

# THE EBARA

2022 SPRING

報告書

2021.1.1 ~ 2021.12.31



特集

CP水素関連事業  
プロジェクト発足

Looking ahead, going beyond expectations

*Ahead* **>** *Beyond*

# 技術で、熱く、世界を支える

荏原グループは、創業以来大切にしてきた「熱と誠」の精神を持って仕事に取り組み、100年以上にわたって磨き続けてきた高い技術力を駆使して、社会、産業、くらしを支える製品・サービスを提供することを自らの存在意義としてきました。これからも、確かな技術力を強みに成長を続け、熱い志を持って豊かなくらしを支える製品・サービスを世界中に広げ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

## E-Vision2030

技術で、熱く、世界を支える

荏原グループは、2030年度に向けた長期ビジョン「E-Vision2030」を策定しました。

E-Vision2030では、「技術で、熱く、世界を支える」というスローガンを掲げ、

荏原グループが2030年に向けて解決・改善していく、

5つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

事業活動を通してこれらの解決に取り組むことで、

社会・環境価値、経済価値の向上につながるアウトカムの実現を図ります。

### 5つのマテリアリティ(重要課題)



#### 重要課題1

持続可能な社会づくりへの貢献

技術で、熱く「持続可能で地球にやさしい社会、安全・安心に過ごせる社会インフラ、水や食べるものに困らない世界」を支える



#### 重要課題2

進化する豊かな生活づくりへの貢献

技術で、熱く「世界が広く貧困から抜け出す経済発展と、進化する豊かで便利なくらしを実現する産業」を支える



#### 重要課題3

環境マネジメントの徹底

カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの最大限の利用を含めた、CO<sub>2</sub>削減を推進する



#### 重要課題4

人材の活躍促進

「競争し、挑戦する企業風土」を具体化する、多様な社員が働き甲斐と働きやすさを感じて、活躍できる企業グループとする



#### 重要課題5

ガバナンスの更なる革新

成長へのビジョンを描き、グローバルで勝ち続ける経営を後押しする攻めと守りのガバナンスを追求する

### 創業から貫く精神「熱と誠」

創業初期、当時では記録的な大型ポンプを、クレーン設備もない東京・日暮里の小さな町工場で、苦心惨憺の末、完成させました。このとき、「与えられた仕事を単にこなすのではなく、自ら創意工夫する熱意を持って誠心誠意これにあたり、本人も会社も成長する」という言葉を島山自身の行動の拠り所とし、従業員に対しても説き続けました。以来、「熱と誠」の精神で、技術と信頼を高める努力を続け、現在では風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業の3事業でグローバルに展開する産業機械メーカーに成長しました。



創業者  
島山 一清

熱と誠

### 企業理念

水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する。

#### 目次

- 01 私たちの使命
- 03 トップメッセージ
- 07 事業別の概況
- 09 特集  
CP水素関連事業プロジェクト発足
- 11 トピックス
- 13 海外展開
- 14 会社情報



取締役  
代表執行役社長  
浅見 正男



社会に貢献する仕事をし続け、  
皆様に喜んでいただくことで  
事業を継続していける  
企業でありたい

当社グループを代表して、いまだに収束が見えない新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様にご哀悼の意を表すとともに、罹患されている方々や困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますよう、心よりお祈り申し上げます。

### 2021年12月期の業績について

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による不透明感が残るものの、ワクチン接種の普及等により持ち直しの動きが続きました。日本経済においては、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど一部で経済活動が抑制されましたが、需要は緩やかに増加し、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、原油価格が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復し、一部で案件に動きがみられました。半導体市場においては需要が高い水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調が続きました。建築設備市場は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみられました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

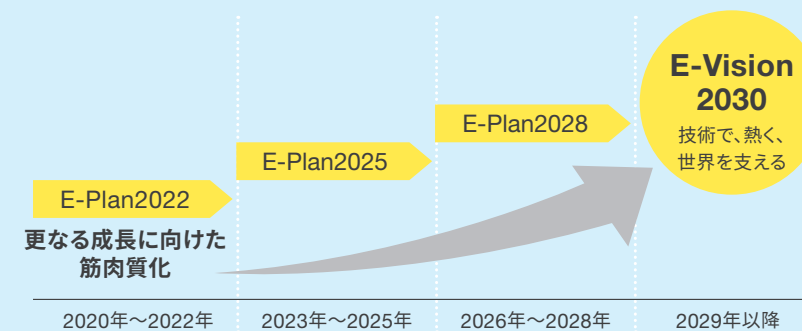
このような環境下、当連結会計年度における受注高は、

風水力事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済が停滞した昨年と比較して中国を中心に需要回復が進み、前期を上回りました。環境プラント事業では廃棄物処理施設の大型案件を複数受注したことで受注高は前期に比べ109%増と大きく上回りました。精密・電子事業では5GやAI、データセンターなど旺盛な半導体需要により半導体メーカーの設備投資が拡大したことに加え、世界的な部品の供給不足を背景に顧客の前倒し発注の動きが継続したことなどによって受注高は好調に推移しました。売上収益は、高い受注水準により全ての事業において前期を上回りました。利益面では、営業利益は風水力事業の継続的な収益性改善や精密・電子事業の増収、円安の影響等により大幅な改善となりました。原材料価格や物流費の上昇、部品不足の長期化が広範囲でサプライチェーンへの影響を及ぼしているものの、販売価格への転嫁や原価低減施策の実施、サプライチェーンマネジメントの強化等により業績影響の最小化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における受注高は7,714億83百万円(前期比50.9%増)、売上収益は6,032億13百万円(前期比15.5%増)、営業利益は613億72百万円(前期比63.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は436億16百万円(前期比80.0%増)となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。

### 中期経営計画「E-Plan2022」

中期経営計画「E-Plan2022」は、長期ビジョン「E-Vision2030」で示した荏原グループの進むべき方向性に対して、バックキャストして今後3年間で取り組むべき経営の方針や戦略を表すものです。2020年からの3年間で「更なる成長に向けた筋肉質化」と位置付けています。



### E-Plan2022 基本方針

- 1 事業成長への挑戦**  
新事業の開拓・創出や既存事業におけるグローバル市場への更なる展開
- 2 既存事業の収益性改善**  
収益基盤強化のための事業構造の変革と全事業でのサービス&サポート売上高の伸長
- 3 経営・事業インフラの高度化**  
デジタルトランスフォーメーション (DX) への積極的な取り組み等による経営のスピードアップ、ROIC経営の深化
- 4 ESG経営の進化**  
変化する環境問題への取り組み、社会とのつながり及びガバナンスの強化

### E-Plan2022 達成すべき目標

- 1 最重要経営指標 (KPI)**  
 投下資本利益率 (ROIC) ..... 7.6%以上  
 売上収益営業利益率 ..... 8.5%以上
- 2 目標を達成するためのモニタリング指標**  
 親会社所有者帰属持分 (ROE) ..... 11.2%  
 D/Eレシオ ..... 0.4~0.6倍  
 事業別営業利益率  
 風水力事業 ..... 7.0%以上  
 ポンプ事業 ..... 6.5%以上  
 コンプレッサ・タービン事業 ..... 8.0%以上  
 冷熱事業 ..... 5.0%以上  
 環境プラント事業 ..... 9.5%以上  
 精密・電子事業 ..... 13.0%以上

### 株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つと位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動させ、かつ親会社所有者帰属持分配当率(連結)2.0%以上を確保する方針としています。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととしています。

2021年の配当については、1株当たりの年間配当を163円(うち期末配当113円)とさせていただきます。2022年の配当予想については、1株当たりの年間配当を170円とさせていただきます。

### 中期経営計画「E-Plan2022」の進捗について

中期経営計画「E-Plan2022」の2年目の振り返りと、最終年度となる2022年の見通しについてご説明します。2年目の2021年は、各事業にそれぞれ課題はありましたが、全社ROIC、営業利益率の目標は、1年目からさらに改善して、中期経営計画の目標を1年前倒しで達成することができました。3年目の今期も、残る課題や新たな施策に対しては、しっかり取り組んで、中期経営計画の目標並びに2022年業績予想の達成に尽力します。

E-Plan2022で成長事業と位置付けました標準ポンプ

事業についてご説明します。主要な施策の進捗は、成長市場地域へのカバレッジの拡大です。2020年は、ベトナム、メキシコの2拠点、2021年は、トルコのポンプメーカーの買収、そして2022年にはヨーロッパ、南米、アフリカ地域、これらの地域で6拠点の設立を予定しています。中期経営計画の3カ年で、10拠点以上の設立を目標に、更なる海外での受注機会の拡大に繋げていきたいと考えています。

もう一つの、成長事業の精密・電子事業の進捗についてご説明します。

競争力強化として、コンポーネントやCMP装置では、市場のニーズに対応した新製品の開発や販売を継続的に行ってきました。2021年は、EUV露光装置向けの排気システムの市場投入に加えて、冷熱事業と協業した半導体製造装置向けチラーの発売など、事業を横断したシナジーも高めてきました。海外戦略では中国シェアの拡大のための新規顧客の開拓が順調に進んでいます。2021年7月には、中国のオーバーホール工場が竣工し、売上も着実に増加しています。また、お客様の需要変化に柔軟に対応できるよう、ドライ真空ポンプの自動化工場の本格稼働、そして、生産能力増強のため、CMP装置の熊本工場のライン増設なども行いました。今後は、熊本工場に4ライン目の増設を予定しています。今後の需要増に対応した新たな工場の建設、生産体制の増強を進めていく予定です。その他、シェア拡大のために藤沢事業所に先端

財務方針

成長投資を最優先とします。配当などの株主還元を拡充するとともに、各事業で運転資本を改善し、資本効率を高めてまいります。

**成長投資**

- 設備投資 **1,000億円**程度
- 研究開発費 **400億円**程度
- 積極的なM&A

**株主還元**

- 連結配当性向**35%**以上  
※自己資本を基準とした親会社所有者帰属持分配当率2.0%以上を下限とする
- 機動的な自己株式取得

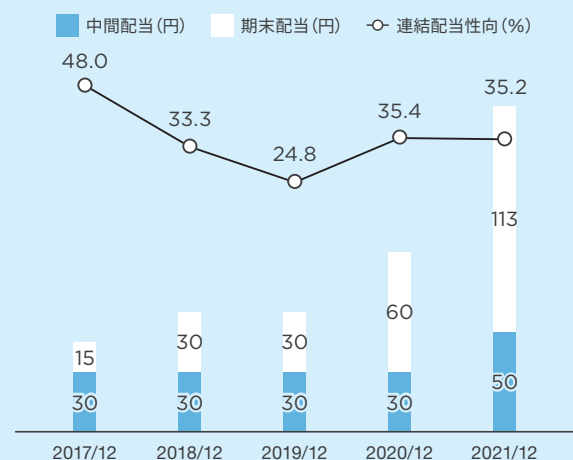
**資本の効率化**

- D/Eレシオ**0.4~0.6**倍程度
- 売上債権・棚卸資産の圧縮

株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結配当性向35%以上を目標に当該期の業績に連動させ、かつ親会社所有者帰属持分配当率2.0%以上を確保する方針としています。

ご参考 株主還元の推移



※2017年12月期は決算期変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月決算となります。

連結業績ハイライト (2021年12月期)

当期のポイント

- 1 受注高・売上収益・営業利益が過去最高を更新
- 2 風水力事業と精密・電子事業の増益により営業利益率は10.2%を達成
- 3 1株当たり期末配当金を80円の予想から113円に増配し、1株当たり年間配当金を130円の予想から163円に引き上げ

受注高 **7,714億円**  
前期比 +50.9%

売上収益 **6,032億円**  
前期比 +15.5%

営業利益 **613億円**  
前期比 +63.4%

親会社の所有者に  
帰属する当期利益 **436億円**  
前期比 +80.0%

ROIC **10.7%**

売上収益営業利益率 **10.2%**

ROE **14.5%**

D/Eレシオ **0.36倍**

技術を開発強化するための開発新棟の建設も予定しています。

成長投資として中期経営計画で挙げた投資計画についてご説明します。

中期経営計画3年間の設備投資は1,000億円、研究開発投資は400億円を計画しておりました。2022年は、設備投資470億円、研究開発投資では175億円を予定しています。主な投資内容は、精密・電子事業の新たな生産能力増強、開発新棟の建設のほか、経営基盤の強化として全社ERPの導入の費用などについても継続的に投資を行います。またM&Aについても、引き続き検討を続けていきます。

豊かな生活の実現に向けて、グローバルな社会課題の解決に取り組んでいきます。私たちは社会に貢献する仕事をやり続け、そしてその価値を認められ、皆様に喜んでいただくことで事業活動を継続していける。そのような企業であり続けたいと考えています。

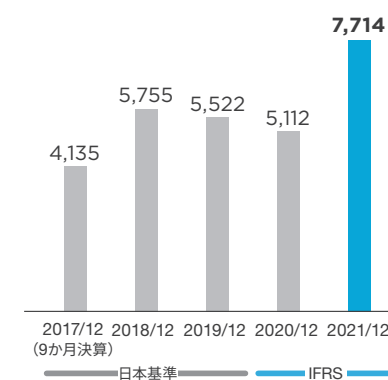


社会に貢献し続け、  
グローバルエクセレントカンパニーへ

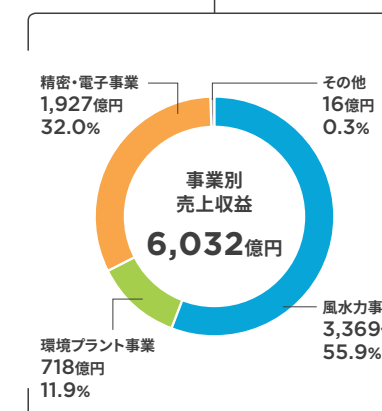
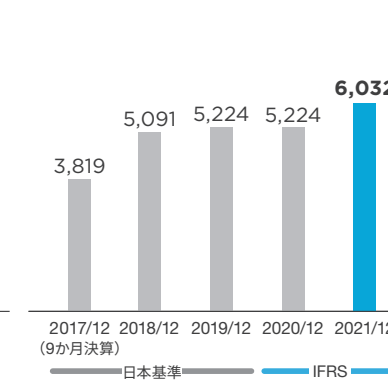
長期ビジョン「E-Vision2030」は「技術で、熱く、世界を支える」をスローガンとし、2030年に向けて「ESG経営やSDGs達成への寄与を通じて持続的に社会に貢献し、社会・環境価値と経済価値を同時に向上させていくことで企業価値を高め、グローバルエクセレントカンパニーを目指す」ことを表明しています。

今後も当社の根幹にある創業の精神「熱と誠」、そして熱意を持って培った技術で、持続可能な社会、進化する

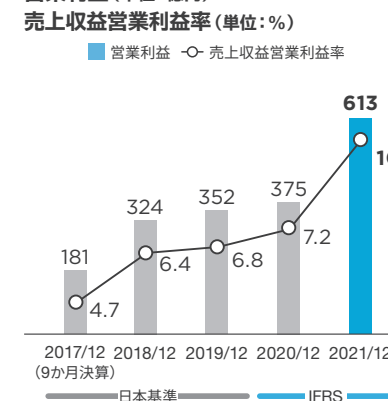
受注高(単位:億円)



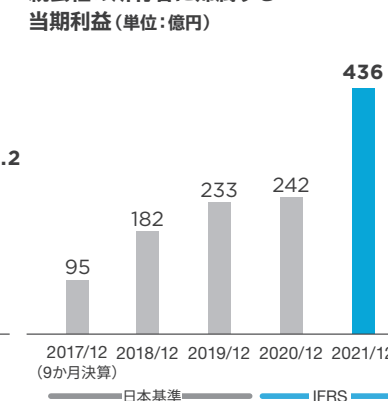
売上収益(単位:億円)



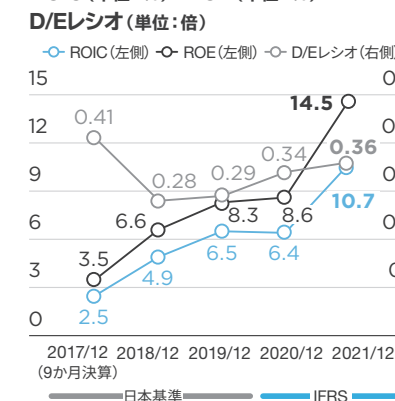
営業利益(単位:億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益(単位:億円)



ROIC(単位:%)・ROE(単位:%)・D/Eレシオ(単位:倍)



※2017年12月期は決算期変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月決算となります。  
※当連結会計年度より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

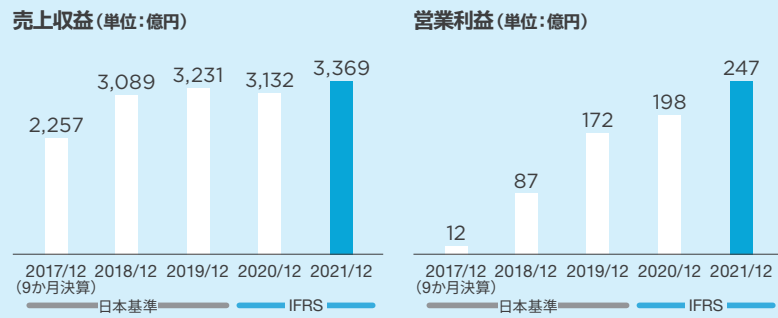


## 風水力事業

売上収益 **3,369** 億円  
前期比 +7.6%

営業利益 **247** 億円  
前期比 +25.2%

**主要製品**  
ポンプ、コンプレッサ、タービン、  
冷凍機、冷却塔、送風機



**POINT**

- 標準ポンプ事業は、建築設備市場の回復により売上・営業利益が増加
- カスタムポンプ事業は、中国での売上・営業利益が増加、国内で製品の収益性が改善
- コンプレッサ・タービン事業は、サービス&サポートの受注が増加、製品の収益性改善により増益
- 冷熱事業は、中国市場の需要が堅調なものの、国内でサービス&サポートの減収により収益性が低下

## クライオポンプ試験施設が竣工

コンプレッサ・タービン事業を担うエリオットグループは、米国ペンシルベニア州ジュネットにクライオポンプ試験施設を新設し、2021年10月に竣工式を行いました。

クライオポンプは、LNG、LPGなどのプラントで低温液化ガスを移送する役割を担っています。本施設は、広範囲の製品サイズに対応可能な2つのクライオポンプ用試験設備と極低温用液体エキスパンダ専用試験設備を備えており、お客様ごとの仕様に合わせて、液体窒素、LNGまたはLPGを使用した試験が可能となっています。さらに、最新の計装技術を備えており、より信頼性の高いクライオポンプを世界中にスピーディーに提供することが可能となりました。

今後も最先端の技術・高品質の製品・信頼性の高いサービスを提供してまいります。



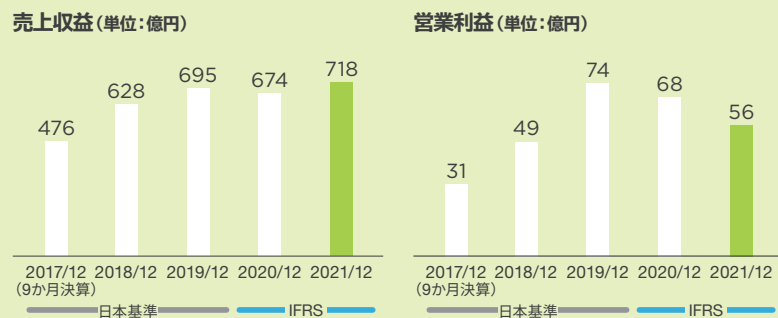
クライオポンプ試験施設外観

## 環境プラント事業

売上収益 **718** 億円  
前期比 +6.5%

営業利益 **56** 億円  
前期比 △18.0%

**主要製品**  
都市ごみ焼却プラント、  
産業廃棄物焼却プラント、  
バイオマス発電プラント



**POINT**

- EPC(プラントの設計・調達・建設)の売上が増加
- EPCとオペレーション&メンテナンスのミックスにより収益性が低下
- ケミカルリサイクル関連の研究開発費が増加

## 厚木愛甲環境施設組合向け「ごみ中間処理施設整備運営事業」を受注

環境プラント事業は、神奈川県厚木愛甲環境施設組合より「厚木愛甲環境施設組合ごみ中間処理施設整備運営事業」を受注しました。

本事業はDBO<sup>※1</sup>方式が採用されており、高効率ごみ発電施設や粗大ごみ処理施設等からなるごみ中間処理施設を建設し、完成後は20年間の施設運営を行うものです。最新のごみ処理技術を取り入れ、処理能力に優れた施設であるとともに、法規制値よりも厳しい環境規制値をクリアします。

また、ごみを焼却処理する際に発生する熱を利用して発電を行い、得られた電力は施設内の動力として利用するとともに、余剰電力を売電します。さらに、余熱利用として隣接する厚木市ふれあいプラザに高温水を供給するほか、焼却残渣(焼却灰)は資源化することで、持続可能な地域社会の構築に貢献してまいります。



施設外観イメージ図

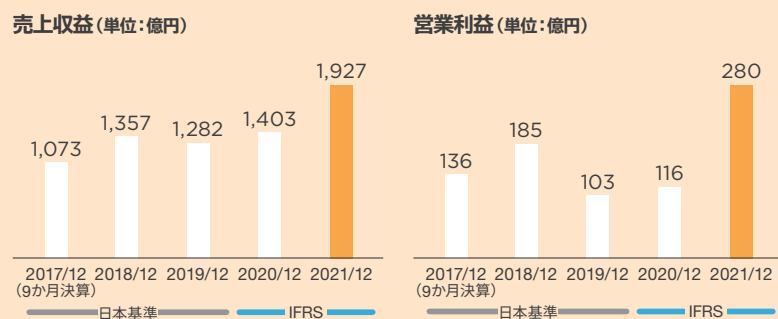
※1 DBO: 設計(Design)、施工(Build)、運営(Operate)

## 精密・電子事業

売上収益 **1,927** 億円  
前期比 +37.4%

営業利益 **280** 億円  
前期比 +141.1%

**主要製品**  
ドライ真空ポンプ、CMP装置、  
めっき装置、排ガス処理装置



**POINT**

- 半導体市場の設備投資が高水準で推移していることにより売上が増加
- コンポーネント、CMP装置ともにサービス&サポートの売上が増加
- 自動化工場の稼働によりコンポーネント事業の収益性が改善し増益
- 人件費及び自動化工場関連の固定費が増加

## 主力製品の新機種をリリース

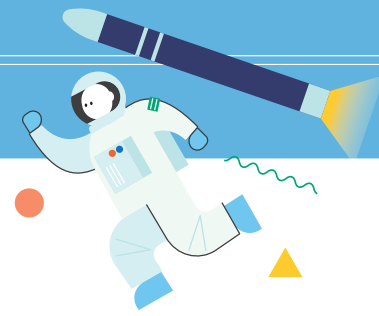
精密・電子事業は、ドライ真空ポンプ、排ガス処理装置、CMP装置の新製品をリリースしました。

半導体製造におけるドライ真空ポンプEV-X型は、自動化工場での生産に適したモジュール設計と汎用性を高めたユニバーサルパッケージデザインにより、幅広いプロセスに対応するとともに小型化、短納期化、省エネルギー化を両立させました。半導体製造プロセスにおける水溶性ガスを対象とした湿式排ガス処理装置G-WS型は、さまざまな生成物を処理することで幅広いプロセスに対応し、環境負荷低減と省スペース化を実現しています。CMP装置F-REX300XA型は、当社史上最高の生産性と高信頼性、歩留まり向上、省エネルギー化を達成しました。

今後も製品開発に一層注力し、最先端の半導体デバイスの製造に貢献するとともに、「進化する豊かな生活づくり」の発展に貢献してまいります。







特集

# CP水素関連事業プロジェクト発足

当社は、「持続可能な社会づくり」に不可欠な水素社会の実現への貢献を全社的に行っていくため、社長直轄のコーポレートプロジェクト「CP水素関連事業プロジェクト」を2021年8月に発足しました。世界的な脱炭素社会への流れの中で、エネルギー政策の見直しが本格化し、今後市場の拡大が急速に見込まれる水素関連需要に対応していきます。プロジェクトチームは、水素関連事業に関するリサーチ・検証を行うマーケティング戦略ユニットと、製品開発を行う技術開発ユニットによって構成されています。



CP水素関連事業プロジェクト  
プロジェクトマネジャー  
塚本 輝彰

## 荏原グループが水素関連事業に取り組む意義と方向性

荏原グループは、水素社会に親和性のある技術とポテンシャルを有しています。すべての事業と共創し、シナジーを生み出すことで、「つくる・運ぶ・使う」の分野で、荏原ならではの水素ビジネスを作り上げたいと思います。

水素サプライチェーンの構築には、水素の大量輸送が必要不可欠であり、それを担う液体水素(-253℃)を移送する極低温ポンプの開発が求められています。私たちは、長い歴史で培ったオンリーワンの技術と品質を活かし、まずはここから挑戦します。

また、これらの技術を応用し、高度情報化社会の進展に伴い、将来の成長が期待される衛星・民間小型ロケット分野への貢献も行っています。当社は、国立大学法人室蘭工業大学およびインターステラテクノロジズ株式会社と、超小型人工衛星打上げロケット用のターボポンプの共同開発を開始しました。同大学内に、ロケット開発を産学連携で推進する拠点「宇宙プロジェクト共創ラボラトリ」が開設され、当社から技術者2名をラボに派遣し、インターステラテクノロジズ株式会社が開発中の超小型人工衛星打上げロケット「ZERO(ゼロ)」のターボポンプの共同開発に着手しました。



写真提供: インターステラテクノロジズ株式会社



### つくる

カーボンフリーな  
水素製造へ挑戦

### 運ぶ

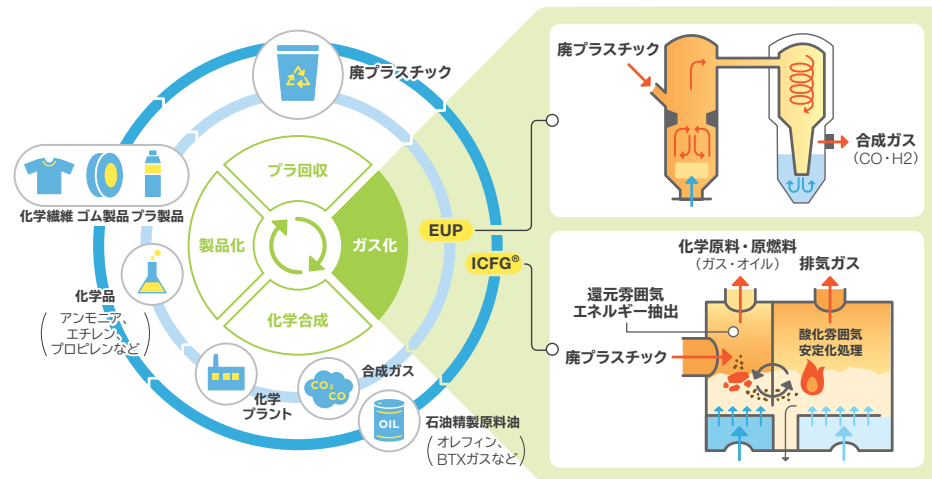
すべての輸送方式に不可欠な  
技術を提供

### 使う

生活から産業のあらゆる  
水素利用を促進する

#### ● 廃プラスチックなどからのガス化・水素製造

EUP<sup>※1</sup> (Ebara Ube Process)  
ICFG<sup>※2</sup> (内部循環流動床ガス化システム)



※1 EUPは宇部興産株式会社の日本における登録商標。  
※2 ICFGは、荏原環境プラント株式会社の日本における登録商標。

#### ● 水素を圧縮・移送する技術

コンプレッサ・ポンプなど

#### ● 極低温の液体水素を運ぶ技術

ポンプ NEDOの水素社会構築  
技術開発事業に参画、  
2022年技術実証予定

#### ● 水素キャリアとしての アンモニア移送技術

#### ● 気体水素を 圧縮・移送する技術



液体水素ポンプ  
イメージ



無漏洩アンモニアポンプ  
イメージ

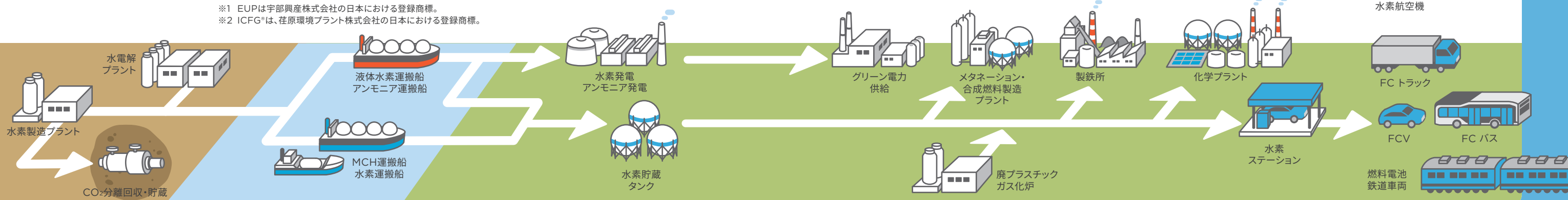


水素コンプレッサイメージ

- 大規模水素発電向けの技術
- 水素ステーション向けの技術
- ロケットエンジン燃料供給ポンプの技術  
ポンプなど

当社は、液体水素ポンプの開発を2019年から国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として、LNGクライオポンプ技術を活用し進めています。今後の展開として、2025年ごろ予定の商用実証、2030年ごろ予定の水素発電及び国際的水素サプライチェーンの商用化<sup>※</sup>に貢献すべく、継続的に開発を進めていきます。

※ 経済産業省の水素・燃料電池戦略ロードマップ(2019年3月公表)による



## 荏原グループの動き (2021年7月▶2021年12月)

7月  
JUL

- ヨルダン「サイ給水システム改良計画」ポンプ更新を受注
- 第6回EOIシンポジウムを開催-CMPのインテリジェント化-
- 「令和2年度 札幌市下水道河川局 工事安全管理優秀業者」に選定、表彰
- TCFD提言に基づく情報を開示
- 中国 合肥にドライ真空ポンプのオーバーホール工場が竣工(合肥荏原精密機械有限公司)
- 「大網・長柄揚水機場ポンプ設備改修工事」が独立行政法人水資源機構の安全管理優良工事、中央安全協議会会長表彰を受賞
- 「横芝揚水機場ポンプ設備改修工事」が独立行政法人水資源機構の優良工事受注者 理事長表彰、優秀工事技術者 理事長表彰、安全管理優良工事 中央安全協議会会長表彰を受賞
- 株式会社さかなファームが発行するJ-KISS型新株予約権の取得および業務提携契約を締結
- 愛知県 日光川河口排水機場 大口径ポンプ設備の整備工事を受注
- 「クリーンプラザよこて」でロボットを用いたボイラ水管厚さの高精度自動連続測定検査を実施
- 厚木愛甲環境施設組合ごみ中間処理施設整備運営事業を受注

8月  
AUG

- CP水素関連事業プロジェクト発足
- 「大橋川上迫子川排水機場機械設備新設工事」が国土交通功労者の優良工事施工団体、優秀建設技術者部門で表彰
- 研究助成プログラム サイエンスキャッスル研究費2021「荏原製作所賞」採択校を決定
- 法務省が推進するMyじんけん宣言に参加
- 南摩揚水機場ポンプ設備工事(栃木県)を受注

9月  
SEP

- 大学発ベンチャー表彰でリージョナルフィッシュ株式会社・京都大学と共に経済産業大臣賞を受賞
- 「R1休泊川排水機場ポンプ設備修繕工事」が国土交通省関東地方整備局の優良工事、優秀工事技術者部門で表彰
- ブラジルでVirtual Antenna Shopをオープン(EBARA Bombas América do Sul Ltda.)
- 浦安市廃棄物処理施設 基幹設備改良工事および長期包括責任委託事業を受注

10月  
OCT

- 「小田排水機場1号ポンプ設備分解整備工事」が国土交通省 近畿地方整備局より優良工事等施工者として選定、表彰
- 第7回EOIシンポジウムを開催-音響技術-
- 「アジア地域の子供たちに絵本を届ける運動」に参加
- 千葉県 富津事業所が計量管理優良事業場として表彰

11月  
NOV

- 室蘭工業大学、インターステラテクノロジズ株式会社と人工衛星打上げロケット用ターボポンプを共同開発
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より、機構理事長努力賞を受賞(荏原アーネスト)
- 退職した元従業員とのネットワークを構築するためアルムナイコミュニティを創設
- 令和3年度 都市緑化功労者国土交通大臣表彰を受賞
- 半導体製造向け精密チラー RJ-SA型を発表
- 「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」を受賞(荏原アーネスト)
- クライオポンプ試験施設が竣工(エリオットグループ)
- INCHEM TOKYO 2021 / 第34回 プラントショーに出展
- ドライ真空ポンプ EV-X型を発売
- 第5回日経スマートワーク経営調査で4.5星に認定
- 埼玉県大谷川雨水ポンプ場のポンプ設備工事を受注
- 株式会社セルファイバとの細胞カプセル化装置の開発に関する共同研究開発を開始
- 第3回日経SDGs経営調査で4星に認定
- VACUUM2021真空展に出展
- 鬼怒川上流ダム群連携施設の360°パノラマVR見学会を開催

12月  
DEC

- 湿式排ガス処理装置 G-WS型を発売
- CMP装置 F-REX300XA型を発表
- SEMICON Japanに出展
- 第5回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞

## 東京羽田ヴィッキーズへの協賛を通じて 地域貢献活動を拡充しています

当社は、東京都大田区を活動拠点としている東京羽田ヴィッキーズへの支援に加え、澁谷咲月選手をアスリート社員として迎えています。澁谷選手は、社内イントラネットにおいて、バスケットボールの魅力やヴィッキーズの選手を紹介するコンテンツを担当し、バスケットボールに関するさまざまなトピックを、アスリートならではの目線で分かりやすく解説しています。バスケットボールを全く知らない従業員にも好評で、

ゲームの見どころを解説したコーナーは特に人気があります。また、当社の冠試合では、澁谷選手がこれまでに社内イントラネットで発信したトピックをまとめたパンフレットを作成し、当日の観戦者全員に配布しました。

東京羽田ヴィッキーズの活躍を社内外に発信することにより、地域社会の活性化に貢献してまいります。

### 東京羽田ヴィッキーズ

東京羽田ヴィッキーズの前身は、1972年に荏原製作所に創部された「荏原ヴィッキーズ」です。2012年に一般社団法人化し、前身を含めると大田区に誕生して約50年のチームです。Wリーグ(バスケットボール女子日本リーグ)の中で3チームあるクラブチームの一つであり、東京都をホームタウンとする唯一のチームです。



試合中の澁谷選手



バスケットボールの魅力を執筆中(※撮影のためマスクを外しています)

## 鬼怒川上流ダム群連携施設の360°パノラマVR見学会を開催

栃木県日光市立鬼怒川小学校の4年生と5年生を対象とした鬼怒川上流ダム群連携施設の360°パノラマVR見学会を開催しました。当社は、国土交通省が掲げる「建設産業の担い手確保・育成推進」に賛同し、子供たちを対象に現場見学会を開催しています。

見学会では動画を用いた施設概要説明や、360°閲覧できるVR専用ゴーグルを用いた見学を通じて施設への理解を深めることができました。

### 施設紹介動画

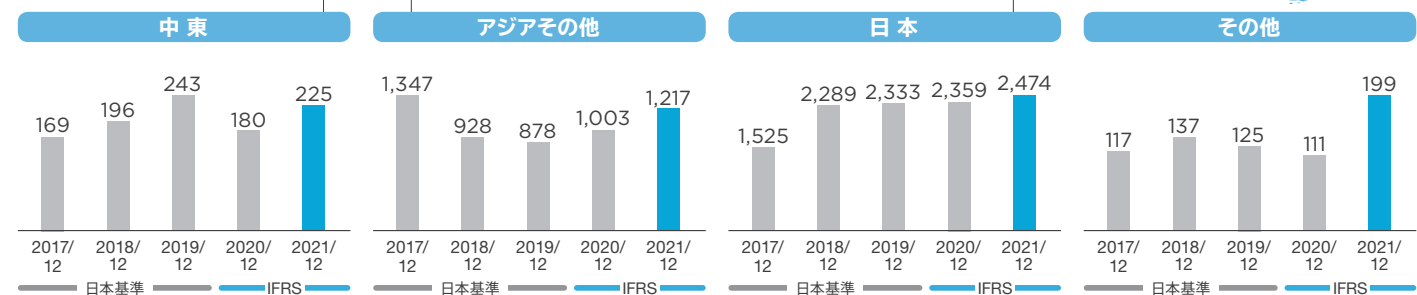
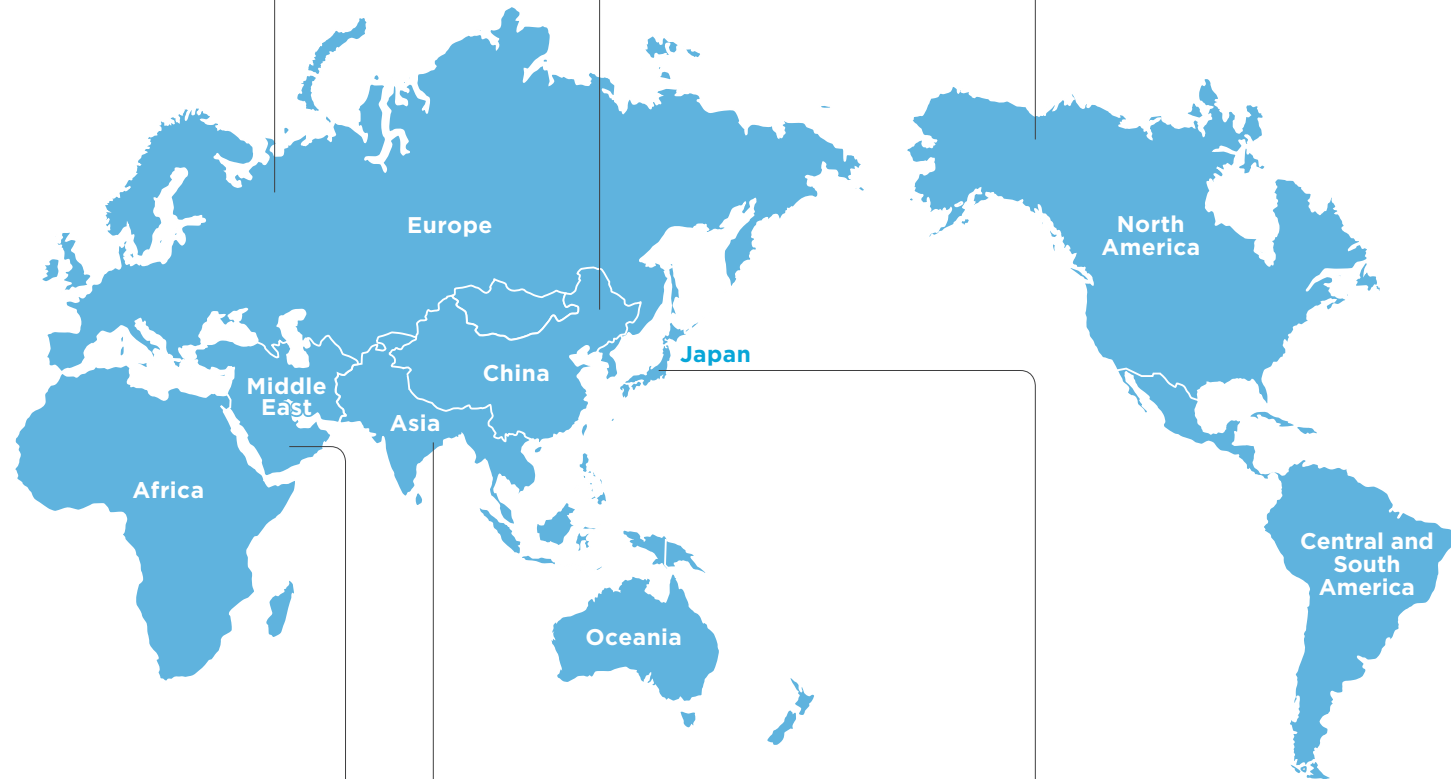
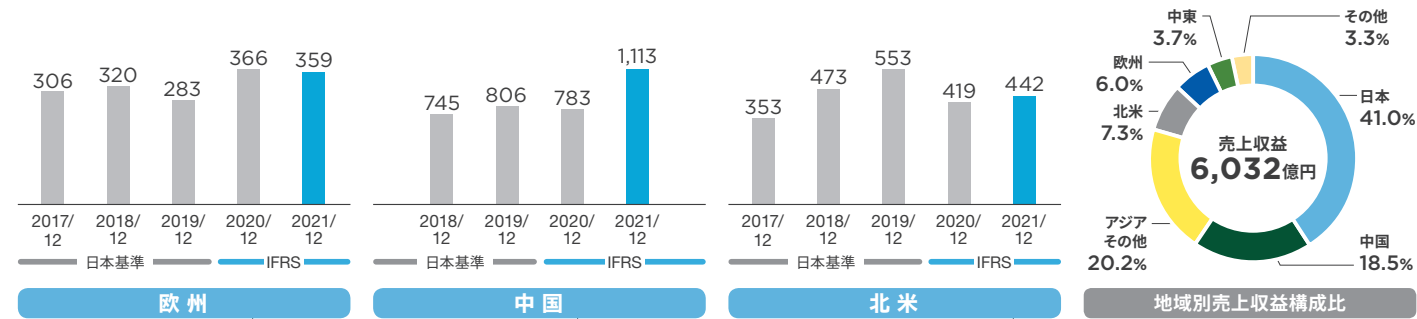
<https://www.youtube.com/watch?reload=9&v=6fpAPb0vAa8>



鬼怒川上流ダム群連携施設の360°パノラマVR見学会

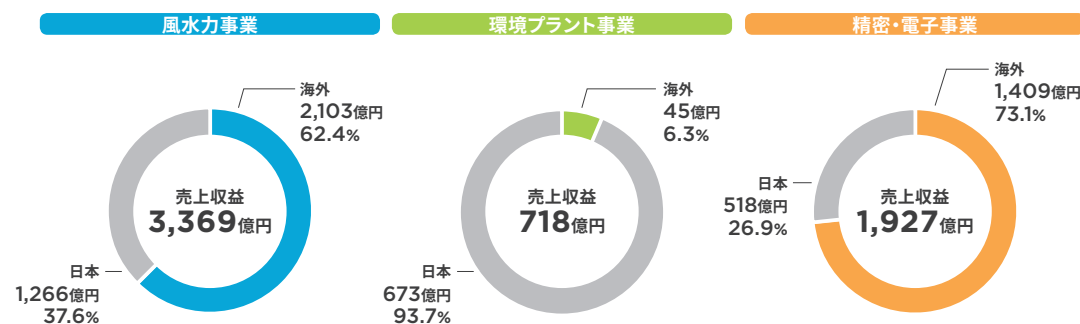


地域別売上収益の推移(単位:億円) (売上先の所在地別に集計)



※2017年12月期の売上について、中国の売上はアジアその他に含んでおり、中国のみの開示は行っていません。  
 ※2017年12月期は決算期変更により、2017年4月1日から2017年12月31日までの9か月決算となります。

事業別海外売上収益比率 (2021年12月期)



国内・海外の関係会社数 107社

海外	
関係会社	65社
中国	13社
アジアその他	19社
北米	6社
欧州	9社
中東	7社
その他	11社
国内	
関係会社	42社

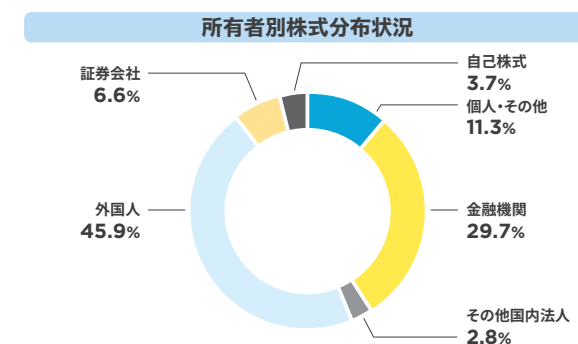
会社概要	
商号	株式会社荏原製作所
本社所在地	〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号
電話	(03)3743-6111 (ダイヤルイン代表)
創業	1912年(大正元年)11月
資本金	796億円
従業員数	4,103名(連結18,372名)
関係会社	子会社103社 関連会社4社

株式の状況	
発行可能株式総数	普通株式 200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 95,513,633株
株主数	24,867名

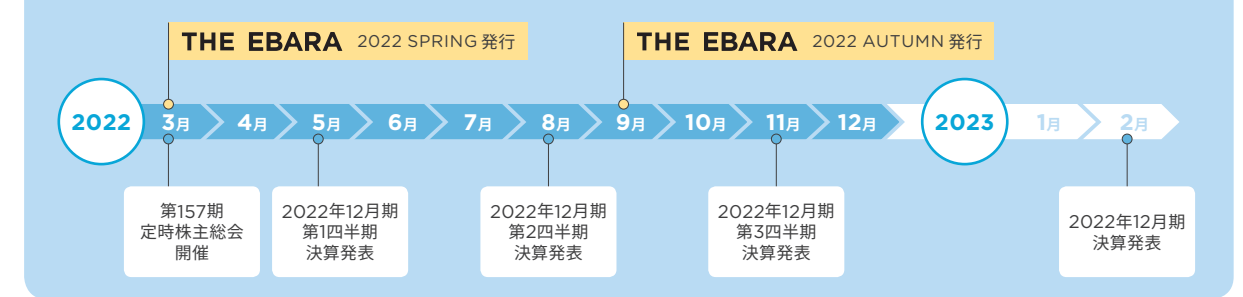
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,402	17.8
いちごトラスト・ピーティイー・リミテッド	9,552	10.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,419	4.8
SMBC日興証券株式会社	2,317	2.5
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	2,020	2.2
日本証券金融株式会社	1,656	1.8
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,643	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,439	1.6
JPモルガン証券株式会社	1,364	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,281	1.4

(注)1.当社は、自己株式を3,536千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
 2.持株比率は、自己株式を控除して計算しています。



IRカレンダー



役員 (2022年3月29日現在)			
取締役			
取締役会長	前田 東一	社外取締役	西山 潤子
取締役	浅見 正男*	社外取締役	藤本 美枝
社外取締役	澤部 肇	社外取締役	北山 久恵
社外取締役	大枝 宏之	取締役	長峰 明彦
社外取締役	橋本 正博	社外取締役	島村 琢哉

※は執行役兼務

執行役			
代表執行役社長	浅見 正男	執行役	南部 勇雄
執行役	永田 修	執行役	露木 聖一
執行役	沖山 喜明	執行役	細田 修吾
執行役	山田 秀喜	執行役	佐藤 誉司
執行役	太田 晃志	執行役	中山 亨
執行役	宮木 貴延	執行役	小和瀬 浩之
執行役	大井 敦夫	執行役	曾布川 拓司
執行役	戸川 哲二		

株式事務	
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領 株主確定日	12月31日 中間配当を実施するときの株主確定日は6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 <a href="https://www.ebara.co.jp">https://www.ebara.co.jp</a> ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	6361
単元株式数	普通株式 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部





## 株式会社 荏原製作所

発行：経営企画部 IR・広報課  
〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号

### ソーシャルメディア公式アカウント／発行物のご案内／メディア掲載のご案内



Twitter

[https://twitter.com/EBARA\\_OFFICIAL](https://twitter.com/EBARA_OFFICIAL)



Facebook

<https://www.facebook.com/EBARACORPORATION1912/>



YouTube

The EBARA Channel

<https://www.youtube.com/channel/UC2khcpzNTcFQXUj3AiuffUQ>



LinkedIn

<https://www.linkedin.com/company/ebara-corporation/?viewAsMember=true>



#### 統合報告書

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社グループが中長期にわたり企業価値を創造するプロセスなどを紹介しています。

<https://www.ebara.co.jp/ir/library/annual-report/index.html>



#### エバラ時報

当社の研究開発の成果や新製品・技術情報を発信する情報誌として、ステークホルダーの皆様へ、製品・技術・サービスを分かりやすく解説しています。

<https://www.ebara.co.jp/jihou/index.html?newsletterPage=1>



#### エバラ時報HTMLメール 配信登録アドレス

[ebara-engreview@uh28.asp.cuenote.jp](mailto:ebara-engreview@uh28.asp.cuenote.jp)  
登録をご希望の方は上記アドレスへ空メールを送信してください。

当社のWEBサイトで、メディア掲載記事をご覧ください。社長の浅見やカンパニープレジデントらの取材記事を、ぜひご覧ください。

<https://www.ebara.co.jp/corporate/newsroom/media/index.html>



#### 主な掲載記事

- 週刊東洋経済 2022年1月24日  
技術で、熱く、世界を支える100年企業が取り組む「ESG経営」の現在地
- 日経産業新聞 2021年11月18日  
荏原、ロケットに技術力生かす、浅見正男社長——燃料用ポンプ、新興と開発（この人に聞く）
- 日本経済新聞 2021年11月2日  
荏原、ロケット部品に参入
- 労働新聞社 2021年10月19日  
ライン長に後継者育成求める
- 日経ビジネス 2021年9月28日  
真空・研磨技術が半導体製造の常識を変えた 開発競争は次のトレンドへ 分野横断型の専門家集団「ドライ革命」35年後の挑戦

#### IRメール配信サービスのご案内

最新のIR情報を電子メールでお知らせするIRメール配信サービスを行っています。ぜひご登録ください。

[https://www.ebara.co.jp/ir/support/information/ir\\_mail.html](https://www.ebara.co.jp/ir/support/information/ir_mail.html)

